

外国人に対する HIV 検査と医療サービスへの アクセス向上に関する研究

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある。また、日本語や英語で十分なコミュニケーションをとれない外国人の受診が遅れることも明らかになっている。そこで、本研究では、HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では、(1) 在留外国人の HIV 検査受検に結びつく効果的な介入方法の検討するために留学生を対象にヒヤリングと介入方法に関する文献研究を行った。留学生は HIV に関する一定の知識はあるが、保健所で HIV 検査を無料・匿名で受診できることを知らなかった。外国人の HIV 検査受検促進に関する介入研究の数は少なかったが、言葉の壁を低くすることと、医療者側から働きかけることが重要であることが示唆された。(2) 外国人が使い易い検査や医療体制を整えるため、英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語による HIV 検査受検支援ツール（以下、支援ツール）をタブレット端末にインストールし、保健所と検査センター10カ所で試用してもらい、その有効性の評価を行った。概ね好評であったが、文字の大きさや画面の切り替えなどで改良が必要であることがわかった。(3) HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の育成を行うために、研修を行った。40人の参加者があり、HIV と結核について理解を深めてもらうことができた。また、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語の通訳者を対象としてロールプレイを用い、通訳の質の評価を試みた。通訳者のレベルにあった教材や研修を用意する必要があることが明らかとなった。(4) 台湾と中国の HIV 対策に関する調査と現地 NGO とのネットワークづくりを行った。更に、2016年のリオ・デ・ジャネイロオリンピック/パラリンピック開催期間中の HIV 対策について情報収集を行った。

2年度目には、支援ツールの改良と医療通訳の育成により、外国人が検査や治療を受けやすい仕組みを構築しつつ、受検を促進するための効果的な方策を国内外のネットワークを活用しながら検討する。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

含む近隣諸国の出身者が増加していることから、HIV 検査施設や医療施設において、医療通訳の活用を含めた外国語による検査・治療体制の構築が必要であるとしている。

A. 研究目的

近年、我が国の外国人男性の HIV 陽性報告数は増加傾向にあり、男性同性間の性的接触による感染が多数を占めつつある¹⁾。また、仲尾らは²⁾、我が国で HIV 陽性が判明した外国人のうち、日本語も英語も不自由であることが多い東アジアを

我が国の在留外国人と訪日外客数はともに増加傾向にある。外国人 HIV 感染者の多くは首都圏で報告されており、2020年の東京オリンピック開催に向けて、更に多くの外国人が訪問・滞在することになることが予想されることから、特に首都圏における外国人の HIV 検査や治療へのアクセス

を向上のための取り組みは急務である。そこで、本研究では、我が国における外国人の HIV 検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体との連携モデルを構築することを目的とする。

B. 研究方法

上記の目的のために以下のような一連の調査・検討を行った。

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

HIV 検査の受検に結びつく効果的な介入方法を検討するために、本年度は、東京都内の大学および日本語学校に在籍している留学生を対象に、日本における医療サービス利用状況、HIV に関する知識と意識、HIV 検査や治療に関する知識、HIV 検査や治療に関する情報の効果的な伝達方法について、ヒヤリングを行った。調査は平成 29 年 1 月から 2 月に実施された。

また、先進国における発展途上国からの移民の HIV 検査の受検を促進するために効果的な方法を探るために文献レビューを行った。PubMed, PsycINFO, CINAHL, Web of Science を用いた。検索期間は、1997 年から 2015 年 12 月 23 日までとした。取り込み基準は、移民の HIV 検査受検率増加に関する介入を報告した英語の原著論文とした。研究の質の評価には、Mixed Methods Appraisal Tool (以下、MMAT) を用いた。

2. 自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

これまでの研究で作成された HIV 検査時の説明資料である「PC 対応 (5 言語版) 外国人 HIV 抗体検査支援ツール」(英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・タイ語、以下、支援ツール) をタブレット端末にインストールした。感染症対策を担当している行政職を対象とした研修会や研究班主催のセミナー等の機会を活用し、支援ツールについて広報を実施し、試用を希望する 10 カ所の保健所・検査施設を対象に支援ツールの貸出しを行った。

自記式調査票及び検査施設の公表情報から

各施設の対応状況について把握、調査票により試用しての感想や課題についての聴取を行った。また、一部の保健所や自治体の感染症対策担当者に、支援ツールの活用について意見を求めた。

3. HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者を育成するために NPO MIC かながわに依頼し、感染症 (HIV・結核) への派遣を任務とする医療通訳の研修を企画した。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

第 1 回目は、平成 29 年 2 月 16 日に実施され、HIV と結核に関する基礎知識、保健所の役割、セクシャリティー、通訳技術の基礎に関する講義を行った。その際、研修の効果を測定するために、研修前後での HIV 及び結核に関する知識や意識に関する質問票による調査を行った。

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

第 2 回目の研修は、3 月 16 日に実施され、通訳技術の習得を目的として、中国語・ベトナム語・ネパール語・フィリピン語の通訳者を対象とし、シナリオに基づくロールプレイを交えた参加型の研修を行った。患者役を対象言語の母語者に依頼し、医師や保健師役は看護師などの医療関係者に依頼した。通訳者への評価については、通訳プロセスに基づき医療通訳に必要な技能の評価項目を設定し、それをもとにロールプレイ実習を評価するものとした (表 1)。1 人の評価者が評価項目ごとに採点した。その合計得点を 100 点満点に換算し、通訳経験年数との相関係数を求めた。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集と研究成果の発信

平成 29 年 1 月 4 日から 9 日に台湾を、2 月 22 日から 27 日かけて中国を訪問し、MSM 等を支援して

いる NGO の活動に関する情報収集を行った。また、

	プロセス	評価項目	評価適用箇所 の例
1	理解	専門性：医療関係専門用語の内容は理解できているか	専門用語
2		正確性：数字や固有表現を正確に聞き取れたか	数字、固有表現
3		忠実性：曖昧な表現の意図を把握しているか	患者・医療従事者の曖昧な表現の明示化
4		一貫性：会話の流れ・ロジックを的確に掴んでいるか	文脈を明示する接続詞・指示語
5	言語変換	適確性：受話者の状況に応じた語彙・表現は適確か	言い換え、縮約、情報の追加
6		円滑性：言語の変換がスムーズで、会話のキャッチボールが円滑か	全般
7		明瞭性：両言語の発音やイントネーションは明瞭か	全般
8		完全性：訳し漏れはないか	長文の発話
9	コミュニケーション	仲介：異文化や社会背景による誤解を取り除くための説明・患者擁護を適切な方法で行えているか	確認、解説
10		ホスピタリティ：話し方や態度が医療現場の通訳として適切か	全般

表 1. 医療通訳者の通訳技能評価項目

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪）開催期間における HIV 対策を構築するための資料を収集するために、平成 29 年 3 月 17 日から 25 日にかけて、ブラジル保健省とリオ・デ・ジャネイロ市の保健担当者、NGO を対象に、2016 リオ・デ・ジャネイロオリンピック・パラリンピック（以下、リオ五輪）開催時の外国人への HIV 検査や治療提供体制についてヒヤリングを行った。更に、2 月 8 日に公開セミナーを開催し、「外国人のエイズ・結核の動向とこれからの対策に求められること」というテーマで本研究班の沢田貴志研究分担者による講演を行った。

（倫理面への配慮）

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た（承認番号 23）。

C. 研究結果

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

（1）留学生を対象とした調査

都内の日本語学校に在学中の 14 人と大学に在学中の 6 人、合計 20 人から協力が得られた。対象者の基本属性は、男性 8 人（40.0%）、30 歳未満 18 人（90.0%）、日本語学習歴 5 年間以下 18 人（90.0%）、日本滞在期間 1 年未満 12 人（60.0%）であった。出身国は中国が 8 人で最も多く、台湾とベトナムがそれぞれ 4 人、ネパール 2 人、タイとミャンマーが各 1 人であった。

来日をしてから医療施設を受診した経験がある者は 5 人（25.0%）であった。日本語力がある学生でも自分の病状をうまく日本語で伝えられなかったと回答していた。保健所については、聞いたことがある程度で、認知度は低かった。

HIV や AIDS に関しては、それぞれの出身国の学校教育を通して基礎的情報を得ていた。しかし、多くの対象者が AIDS は死の病と認識しており、感染したら恥ずかしくて人に知られたくないと考えていた。

日本では保健所で HIV 検査を無料・匿名で受けられることを対象者全員が知らなかった。日本で受けられるのであれば受けてみたいと回答するものが多かったが、仮に陽性の告知を受ける場合は、医療通訳が必要ということであった。

日常的に情報を入手するツールとしては、インターネットや SNS が多かった。しかし、インターネットや SNS の情報には信憑性に欠けるものも含まれているため、HIV に関する情報源としては、公的機関のホームページやポスターの方が良いという意見もあった。

（2）HIV 検査受検促進のための方策に関する文献レビュー

3220 編がヒットしたが、論文のタイトル、種類、アブストラクト、重複検索確認により、25 編を精読し、最終的には 4 編がレビューの対象となった。

4 編のうち 2 編は啓発及び教育介入により HIV

検査数の増加を報告していた。介入方法は、アメリカのラテン系移民を対象とした HIV 予防教育プログラム³⁾と各種メディア媒体による HIV 関連の情報提供を行うキャンペーン⁴⁾であった。その他 2 編は、移民を含めた HIV 検査の実施プログラムに関する文献で、カナダにおける結核患者に対する医療者主導の HIV 検査プログラム⁵⁾、アメリカにおけるメキシコ系移民のためのモバイルヘルスクリニックの展開⁶⁾であった。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

研究に協力してくれた 10 施設のうち外国語での対応を行っていたのは 2 施設であった。

2017 年 3 月 31 日現在、回答が得られた 7 施設の回答者の職種は保健師 6 人と検査技師 1 人、外国人の検査対応経験数はそれぞれ 1-4 人が 2 人、5-9 人が 1 人、10 人以上が 4 人であった。

支援ツールの視認性、切り替え、十分さ、的確さ、解り易さ、有用性については概ね良好な評価であったが、性感染症の説明も含めた欲しいなど、改善点に関する指摘もあった。また、文字の大きさ、画面の切り替えに関する改善の提案や要望もあった。

今後、このままでも利用した 2 人、改善があれば利用したい 4 人であった。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の試みとその効果に関する検討

10 言語 40 人の研修参加者があったが、このうち調査参加に同意をした 39 人のプロフィールと通訳経験、研修前後での結核・HIV に関する知識、意識、行動に関する変化を表 2 から 5 に示す。女性 (79.4%)、日本出身者 (76.9%)、50 歳代以上 (71.8%)、大卒 (87.2%) の割合が高かった。

通訳経験 1 年未満の割合と 1 年以上の割合がほぼ同じであったが、参加者の多くが結核患者と HIV 感染者の通訳をしたことがなかった (79.5%、

87.2%)。

全般に研修終了後に正答率が改善したが、副作用・日和見感染など改善の十分ではない設問もあった。結核や HIV に対する恐怖感・不安感は元

表 2. 通訳研修参加者のプロフィール

	人数	%
性別	女	31
	男	8
出身国 (無回答 1)	日本	30
	外国	9
年齢	20-29	1
	30-39	4
	40-49	6
	50-59	17
	60-	11
学歴	高卒	2
	短大卒	2
	大卒	26
	大学院卒	8

表 3. 通訳活動経験

	人数	%
活動期間	なし	12
	1 年未満	4
	1 年～5 年未満	12
	5 年～10 年未満	5
	10 年以上	6
結核通訳経験	あり	9
	なし	31
HIV 通訳経験	あり	6
	なし	33

表 4. 結核と HIV に関する知識の変化

	研修前 正答数(率)	研修後 正答数(率)
結核		
標準治療の薬剤数	2 5.1	30 90.9
感染性のある結核	23 59.0	31 93.9
特徴的な症状	29 74.4	29 87.9
主な副作用の知識	10 25.6	9 27.3
診断に有用な検査	22 56.4	30 90.9
HIV		
HIV の感染経路	31 79.5	33 100
AIDS と CD4 値	5 12.8	31 93.9
主な日和見感染症	14 35.9	16 48.5
HAART の薬剤数	14 35.9	27 81.8
HIV の治療予後	19 48.7	33 100

から少なく、支持的な行動意志も研修前から高いため差が顕著ではないが、改善傾向が認められた。

表 5. 結核・HIV への認識・行動意志の変化

	前	後
結核はとても怖い病気	9	1
AIDS を友人と話したくない	2	0
咳や痰が続いたら受診を勧める	28	29
同僚がエイズで服薬でも不安ない	8	18
結核の友人通訳してあげる	14	23
エイズの通訳依頼引受ける	18	22

(2) 医療通訳のロールプレイによる技能評価の取り組み

参加者 13 人のプロフィールを表 6 に示した。

表 6. 参加者のプロフィール

		人数	%
性別	女	10	76.9
	男	3	23.1
出身国	日本	8	61.5
	外国	5	28.5
年齢	20-29	1	7.7
	30-39	2	15.4
	40-49	2	15.4
	50-59	6	46.2
	60-	2	15.4
学歴	高卒	1	7.7
	大卒	7	53.8
	大学院卒	3	23.1
	その他	2	15.4

女性、日本国出身、50 歳以上、大卒以上の人の占める割合が高かった。通訳言語別人数は、中国語 6 人、ネパール語 3 人、フィリピン語 2 人、ベトナム語 2 人であった。通訳経験は「経験なし」も含めて 5 年未満が 5 人であった。

HIV 感染者の通訳経験者も 4 人いた。

100 点満点に換算した得点の最高点は 100 点、最低点は 28 点であった。

100 満点に換算した評価得点と通訳経験年数との間には正の相関が認められた (図 1)。

4. 海外のエイズ対策に関する情報収集と研究成果の発信

(1) 海外のエイズ対策

台湾と中国を訪問した。台湾では MSM 支援団体が、コミュニティーセンターを拠点として、

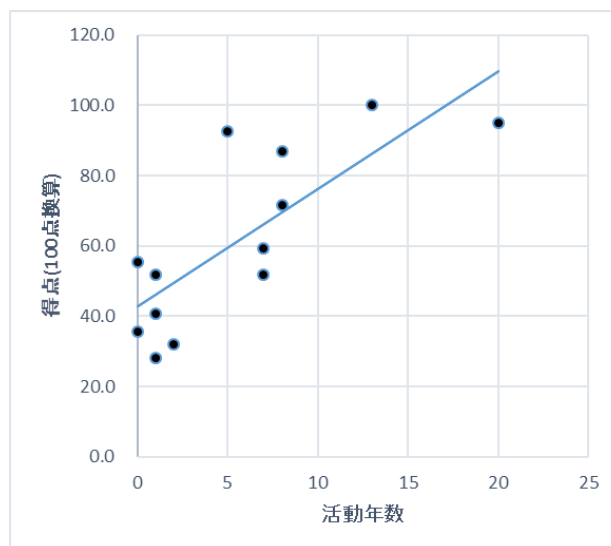


図 1. 研修参加者の活動年数とロールプレイの得点の散布図

HIV 感染予防のための情報提供、HIV 検査、感染者の支援、セクシャルマイノリティーに関する啓蒙活動などを行っていた。中国では、出会い系アプリを運営する会社が企業の社会的貢献活動として、インターネット上にプラットフォームを開設し、中国国内の NGO がオンラインで HIV 感染予防、感染者支援、セクシャルマイノリティーの居場所作りなどの活動を行っていた。また、HIV 検査を提供し、早期発見早期治療に向けた活動を展開していた。台湾及び中国の NGO との共同研究及び HIV 感染予防に関する情報交換について検討をすることになった。

(2) リオ五輪の HIV 対策

ブラジルでは、統一医療システム(SUS)のもと、HIV 検査、PEP (Post-Exposure Prophylaxis)、ART (抗レトロウイルス療法) を公的保健医療施設で自己負担無く利用できる。リオ五輪期間中もこの仕組みにより五輪関連の来訪者に対する HIV 関連の保健医療サービスの提供を行っていた。保健省や UNAIDS などの国際機関、NGO と連携しながら、400 万個のコンドームを、選手村、医療施設、公共施設、観光案内施設、繁華街のレストランやバ

一などで配布をした。また、HIV を含む性感染症の予防やリオ市内の保健医療サービスに関するポケットリーフレットを選手村、公共施設、保健医療機関などで配布をした。更に、ART を紛失した外国人に対応するためのプロトコールを作成し、対応していた。保健医療施設に医療通訳を常駐又は派遣する仕組みを設けることはせず、言語が理由で患者と意思疎通ができない場合は、Google 翻訳を使って対応していた。

リオ五輪期間中及びその後の期間において、HIV を含む性感染症の症例数が増加したという報告は無く、HIV 感染予防対策は成果を上げることができたとの認識であった。

(3) 公開セミナーの開催

沢田貴志分担研究者による「外国人のエイズ・結核の動向とこれからの対策に求められること」を平成 29 年 2 月 8 日に開催した。参加者は 22 人で、行政関係者の参加が多かった。

外国人の人口が増加を続ける中で、日本国内で報告される結核患者に占める外国生まれ患者の割合は増加を続けている。一方、エイズ動向委員会によれば HIV・AIDS 報告にしめる外国人の割合は減少傾向である。こうした結核と HIV の動向の差違が今後も継続するものなのか、将来予測を行うための分析を行った。

法務省入国管理局の在住外国人統計、結核研究所疫学情報センターによる外国生まれの結核患者の動向を比較することで、結核患者のこの間の動向の変化についてその理由を検討した。次に、「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」班が 2013 年に実施した拠点病院を受診した HIV 陽性外国人の国籍別の分析をもとに、外国人 HIV の今後の動向についての検討を行った。

現在、外国人結核患者の急増に大きな影響を与えているのは、近年増加している技能実習生・日本語学校生などであり、出身国別ではベトナム、ネパール、インドネシアなどの増加が著しい。HIV については、従来多数を占めていたタイ・ブラジル・ウガンダなどの出身者の減少が著しく一

旦減少傾向となっているが、中国・フィリピンなど在住人口の多い国での出身国側での有病率が高くなっていること、ベトナム・ネパール・インドネシアなど近年急速に人口が増えた国の出身地で結核同様に HIV の有病率も高いことなどから、近い将来 HIV に占める外国人の割合が再度増加に転ずることが予測される。こうした外国人は日本語も英語も不自由なことが多く、検査や治療へのアクセスを改善するために外国語で対応する体制の整備が急務である。

D. 考察

1. 検査の受検に結びつく効果的な介入方法の検討

(1) ある程度日本語ができる日本語学校の学生から、かなり日本語が堪能な大学の留学生までヒヤリングすることができた。協力者のほとんどが日常の日本語会話は問題なく、多くの人が自分意見を述べるなど込み入った内容の対応も問題ないと思われたが、病気になった場合は、自分の現在の日本語能力では受診するには不安があり、通訳が必要だと口を揃えていた。専門用語や知識への理解不足、合わせて病気になった時の心理的な負担がうかがえた。

HIV や AIDS に関する知識の差はほぼ見られず、各国政府の積極的な取り組みがうかがえた。一方では、AIDS に感染したら恥ずかしいという種々の偏見も依然として残っていることも印象づけられた。

保健所の検査システムに対する認知度が低く、効果的な宣伝が課題であると考えられる。

在日外国人に必要な情報を効果的に伝えるツールとしてはインターネットやポスターなどがあげられた。多様に方法でアプローチすることが重要である。

(2) 日本における在留外国人の HIV 検査受検率の向上を図るため、高所得国における低・中所得国からの移民の HIV 検査受検数の増加に関する効果的な介入方法について検討した結果、その

効果が示唆された介入方法として、移民の母国語による HIV 予防プログラムの提供、HIV の情報を提供する複数のメディア媒体を用いたキャンペーンの実施、医療者主導の HIV 検査の実施、モバイルヘルスクリニックの展開が示された。この中には、日本でも既に取り組みられている内容も含まれていたが、日本からの報告は今回のレビューの対象にはならなかった。今後は、これらの知見を踏まえて、日本における HIV 検査の受検に結びつく効果的な介入方法を検討し、その効果について研究を進める必要がある。

2.自治体における HIV 検査時の説明資料の効果的な活用方法の検討

現状では、多くの無料匿名検査会場では予約の受付は日本語で行っており、日本語の解らない外国人への対応が困難であるとの案内を行っている。

英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語・タイ語などでの検査事業を行っている検査施設も少数ながらあるが、一部の検査施設に外国語の検査が集中することで業務の負担が大きくなっているとの指摘もあった。こうした中で、言葉が不自由な外国人の人口は増加を続けており、より多くの検査施設がこうした受検者に対応できるようになることが必要である。

今回の検査ツールは、外国語通訳が不在の検査施設でもプレカウンセリングから採血まで、もしくは迅速検査の告知までを対応し、陽性告知の場合に通訳をつけるようにするという形で一般の施設でも通訳体制をとれるように目指している。

試用した施設からのフィードバックによれば、検査ツールが一定の役割を果たせることが示された。一方で、他の性感染症の説明など保健所が同時に行っているサービスにも対応して欲しいという要望や、利便性を改善するための要望などが寄せられており、今後より使いやすいものにする工夫が必要である。また、今年度作成したベトナム語、フィリピン語、ビルマ語、ネパール語、

インドネシア語の支援ツールについてもタブレット端末に導入し、その有用性についても検討して行きたい。

3.HIV 及び結核の検査・治療に活用できる医療通訳の教育・活用方法の検討

(1) 40人と多数の研修参加者が得られ、潜在的に医療通訳を担う意欲のある人材がいることがわかった。しかし、これまで15年間通訳事業が自治体主導で行われてきた神奈川県での結果で有り他の地域で同様の結果が期待できるとは限らず、今後他の地域を含めた検討が必要である。

英語やスペイン語など日本人の学習者がいる言語や中国語のように在住外国人の間に社会的基盤を整えている人口が大きい言語で多数の人材が得られたが、フィリピン語・ベトナム語など人材不足が従来から指摘されている言語で参加者数が伸びなかったことは課題である。

知識の習得に関してはおおむね良好であったが、副作用・日和見感染など複雑な内容については十分な知識の改善ができたとは言えず、今後の研修での改善が求められる。特に日本語が母語でない参加者での理解に困難があった可能性が有り、更なる分析を踏まえて研修への工夫が必要である。

態度についてはもともと理解のある集団であることも有り、差違が小さかった。しかし、不安を持っている参加者も少数ながら有り、また情報の少ない外国人の方が不安感が大きい可能性もあり更に検討が必要である。

(2) 4言語 13名の参加者が得られたが、使用言語も経験年数も異なる者が同じロールプレイの教材を使って研修を実施するのは初の試みで、多くの示唆を得られた。研修参加者は大きく初級者（未経験～活動5年未満）と上級者（5年以上）の二つのグループに分けることができ、それぞれ学習する課題が異なるため、参加者のレベルに応じた研修内容や教材の必要性が明らかとなった。

今回の研修ではロールプレイを行った。仲間同士でお互いの通訳パフォーマンスを見ることによって、普段気づかなかった問題点に気づき、日頃気になる訳しにくいところや対応に困る点をみんなと議論することができた。ロールプレイを通して現場で遭遇するであろう問題点にフォーカスして、よりの確な通訳を目指す研修を定期的に行うことが効果的であることが示唆された。

医療通訳のみならず通訳者の質に対する評価基準や方法は通訳学校や通訳エージェント及び医療通訳者を派遣する NGO などの機関によって独自に作成されるもので、詳細は必ずしも公表されていない。そのため、医療通訳を利用する医療従事者に通訳者の質を担保することができることを如何に可視化するかは課題である。そこで、今回実施したチェックリストによる評価は、統一した評価項目による数値評価が評価過程を可視化でき、一定の説得力につながると思った。ロールプレイにおいて実際に使用してみて、その使い易さが確認できたが、通訳者のレベルや疾患に応じて評価項目の内容と数を調整した方が良いこともわかった。今後は、これらの点を踏まえ、評価シートを改良していく必要がある。

4.海外のエイズ対策に関する情報収集と研究成果の発信

(1)台湾と中国の NGO の取り組みについて調べた。インターネットや SNS は活動を実施していく上で重要なツールとして活用されていた。日本で利用できる HIV 関連サービスについて、彼らの持っているネットワークを通して広報してもらうことは可能の様であった。そのような広報をしても対応出来るように、日本側の体制作りが急がれる。

リオ五輪においては、開催期間中に、選手や関係者、観光客に対してコンドームの大量配布や、外国人が ART 紛失した際の対応プロトコルの作成といった、五輪開催時の特別な対応も行われていたが、HIV 検査、PEP、ART の処方については、通常の保健医療サービスの仕組みにより対応

がなされていた様である。東京五輪に向けて、まずは東京都内において在留/訪日外国人への HIV 検査、PEP、ART の提供を、日本人に対して提供する場合と同様に提供できるように整備することが重要である。

E. 結論

1 年度目は、留学生からの聞き取り調査、移民の HIV 検査受検を促進するための介入方法に関する文献研究、支援ツールの保健所と検査センターにおける試行、HIV と結核に対応できる医療通訳者を育成するための研修、台湾・中国・ブラジルの HIV 対策、公開セミナーの開催を行った。

留学生からの聞き取り調査の結果、日本語が比較的できる学生でも、受診の際には言葉の壁を感じていることがわかった。また、保健所や保健所で HIV 検査を無料匿名で受けられることを知らない者がほとんどであった。これらの結果を踏まえ、2 年度目に予定をしている留学生対象の調査で使用する質問票を作成したい。また、保健所で HIV 検査を受けることができることを周知するための方策について検討したい。

支援ツールについては、保健所や検査センターから概ね良い評価を得られた。2 年度目は、担当者からのフィードバックをもとに、より使いやすく改良するとともに、ベトナム語、フィリピン語、ビルマ語、ネパール語、インドネシア語も導入し、その有用性を検討したい。

通訳養成研修については、40 人の参加を得られた。研修参加前後で比較をしたところ、HIV と結核に関する知識は概ね改善したが、副作用に関する説明など、改善すべき点も明らかになった。その後、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語の通訳者を対象にロールプレイを用いた研修を行った。通訳者の経験に応じた研修構築や通訳の評価方法の改善などの課題が見えてきた。2 年度目は、これらの課題を踏まえつつ、研修プログラムの改善と実施を行い、対象言語も拡大したい。また、研修を受けた通訳が研修の成果を発揮し、さらに通訳としての力をつけていくために

は、実際に通訳をすることである。自治体によっては HIV については通訳者を利用する仕組みが十分ではないため、HIV に関連する医療通訳者の派遣の仕組みづくりについても検討したい。

台湾と中国の NGO を訪問し、活動内容についてのヒヤリングを行った。両国とも ART を利用できている者は概ねウイルス量を抑えられており、課題としては本人が感染しているか否かを知る割合を高めることであり、この点は日本にも共通して言えることなのではないかと思われる。検査へのアクセスを向上させるために、HIV 自己検査が導入されたり、導入が検討されていた。2 年度目は、訪問した NGO を通して、日本で利用できる HIV 関連の情報を提供するための方策を検討したい。また、近年日本に在留する人数が増加しているベトナムやフィリピンの NGO とのネットワークの構築を試み、多様なルートから情報を提供できるような仕組みの構築を検討したい。

東京五輪に向けて、在留/訪日外国人に HIV 検査、PEP、ART を通常の業務として提供できる保健医療施設を増やしていくことが重要で、それが五輪のレガシーとなるであろう。そのために、多言語支援ツールや医療通訳の養成及びその派遣のための仕組みを検討していきたい。

参考文献

1. 厚生労働省エイズ動向委員会・平成 26 年エイズ動向委員会年報, 2015
2. 仲尾唯治、他・エイズ拠点病院を受診した外国人の初診時 CD4 に影響を与える要因の調査. 「外国人におけるエイズ予防指針の実効性を高めるための方策に関する研究」平成 26 年度総括・分担研究報告書・21-36, 2015
3. Rhodes, S.D., et al., *A randomized controlled trial of a culturally congruent intervention to increase condom use and HIV testing among heterosexually active immigrant Latino men.* AIDS Behav, 2011. 15(8): p. 1764-75.
4. Olshefsky, A.M., et al., *Promoting HIV risk awareness and testing in Latinos living on the U.S.-Mexico border: the Tu No Me Conoces social marketing campaign.* AIDS Educ Prev, 2007. 19(5): p. 422-35.
5. Long, R., et al., *A 10-year population based study of 'opt-out' HIV testing of tuberculosis patients in Alberta, Canada: national implications.* PLoS One, 2014. 9(6): p. e98993.
6. Diaz-Perez Mde, J., T. Farley, and C.M. Cabanis, *A program to improve access to health care among Mexican immigrants in rural Colorado.* J Rural Health, 2004. 20(3): p. 258-64.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし